
巻 頭 言

本学会の機関誌『パーソナルファイナンス研究』（No. 5）をお届けします。

本学会は、個人（消費者）を対象とするパーソナルファイナンスに関する学術的な研究を促進する目的で設立されました。しかし、設立以来、パーソナルファイナンスをめぐる環境は大きく変化しています。ICTやAIの進展などにより、個人（消費者）と他の分野との融合が進み、利用者の金融に対する関心も多様化しています。それに伴って、研究分野も急拡大しています。特に、パーソナルファイナンスにおけるイノベーション、グローバリゼーション、金融教育、制度設計が大きなテーマとして浮上してきています。また、研究アプローチとしても、統計学、経済学、経営学、法学社会学、心理学、脳神経学など、今まで以上に広い領域に拡大しつつあります。

これは研究課題が次々と登場してきていることを意味しており、本学会にとって新たな機会を与えてくれるものといえます。本機関誌はそのような新しい研究課題に挑戦し、その成果を世に問う場を与える場を提供することによって、社会的役割を果たしていきたいと考えています。

本号も、このようなパーソナルファイナンスをめぐる金融環境や時代の変化を反映して多彩なテーマの論文を掲載しています。査読付き論文として「コミュニティバスの運行における受益者負担に関する考察－公共と個人のファイナンスの視点から－」、「ファイナンスからみた公民連携の輸送事例に関する考察－自動車学校の送迎バスの取り組みおよび費用対効果について－」、「改正貸金業法が日本のGDPと雇用に与えた効果－特定産業の波及効果分析を用いて－」の3編、招待論文として「前近代的な情報管理システムに起因する銀行カードローンの問題点に関する調査」の1編を掲載しています。いずれの論文も、パーソナルファイナンス分野における最先端の課題を議論したもので、読者の知的好奇心と研究意欲を刺激するものといえます。

なお、これらの論文は、主に本学会の昨年度の全国大会での自由論題をベースにしたものです。もちろん、全国大会での研究報告を本機関誌に寄稿することは大いに歓迎するとことでありますが、同大会での研究報告にこだわらず、平素の研究活動の成果も積極的に寄稿していただければと考えています。会員の皆様のいっそうの寄稿をお願いする次第であります。

2018年12月

パーソナルファイナンス学会
会長 坂野友昭